

ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1 (愛称：新・フルーツ王国)

追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）

交付運用報告書

第49期（決算日 2025年9月25日）
(作成対象期間 2025年3月26日～2025年9月25日)

第49期末（2025年9月25日）	
基準価額	8,848円
純資産総額	390百万円
(2025年3月26日～2025年9月25日)	
騰落率	7.4%
分配金合計	0円

(注1) 以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

(注2) 謄落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「ユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1（愛称：新・フルーツ王国）」は、このたび、第49期決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めています。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

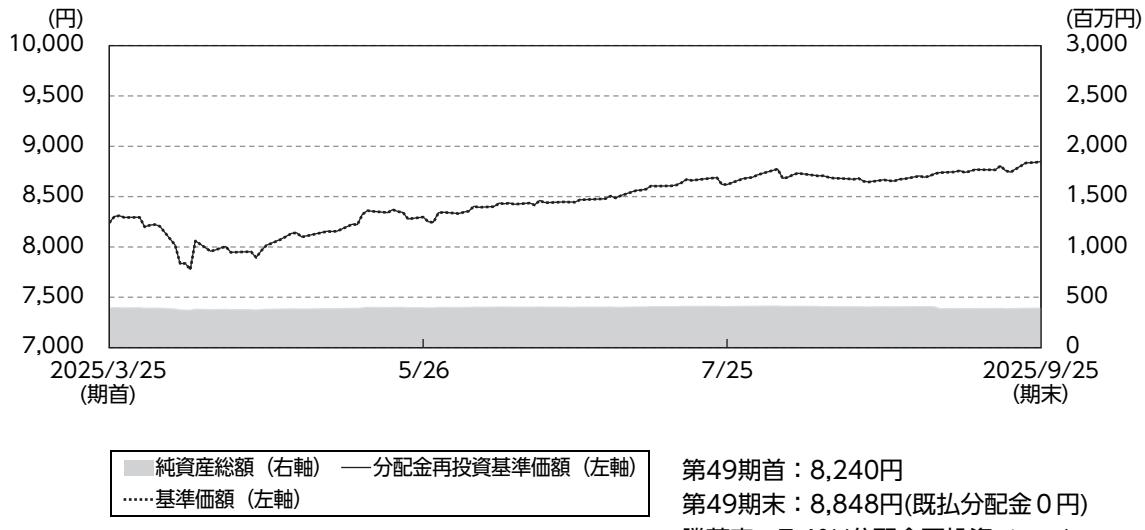
（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

[運用報告書の表記について]

- 原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率および騰落率は小数点第2位または小数点第2位未満を四捨五入しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値について小数表記する場合があります。
- 印は組入れまたは売買がないことを示しています。

★運用経過

☆基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2025年3月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

☆基準価額の主な変動要因

当期の基準価額は上昇しました。

(プラス要因)

- ・2025年5月：ベータ戦略（資産・通貨配分効果）を主要な収益の源泉とする戦略）で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国のソフトウェアやコンピューター、インターネットなどの関連株で構成されるETF、及び、ナスダック総合指数に連動するETFなどの上昇がプラス要因となり基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。
- ・2025年7月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国のソフトウェアやコンピューター、インターネットなどの関連株で構成されるETF、及び、ナスダック総合指数に連動するETFの上昇や、円安ドル高の為替変動などがプラス要因となり基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。また、アルファ戦略（銘柄選択効果を主要な収益の源泉とするマーケットニュートラル戦略）で採用している「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」、および、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などのプラス要因により基準価額が上昇し、当ファンドのプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・2025年4月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国株への投資を中心にキャピタルゲインを最も重視しつつ、安定的なインカムゲイン提供も目指すETFの下落や、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。
- ・2025年8月：ベータ戦略で採用している「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」が、米国のS&P500種株価指数のオプション取引のボラティリティを基に算出される指数に連動するETFの下落や、円高ドル安の為替変動などがマイナス要因となり基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。また、アルファ戦略で採用している「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」が、銘柄選択効果などのマイナス要因により基準価額が下落し、当ファンドのマイナスに寄与しました。

☆ 1万口当たりの費用明細

項目	第49期 (2025年3月26日～2025年9月25日)		項目の概要
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	27	0.32	(a) 信託報酬 = [期中の平均基準価額] × 信託報酬率 期中の平均基準価額は8,441円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管 理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(投信会社)	(9)	(0.11)	
(販売会社)	(16)	(0.19)	
(受託会社)	(2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	—	—	(b) 売買委託手数料 = $\frac{[期中の売買委託手数料]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支 払う手数料
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(c) 有価証券取引税	—	—	(c) 有価証券取引税 = $\frac{[期中の有価証券取引税]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に關 する税金
(株式)	(—)	(—)	
(投資証券)	(—)	(—)	
(新株予約権証券)	(—)	(—)	
(先物オプション)	(—)	(—)	
(信用)	(—)	(—)	
(投資信託受益証券)	(—)	(—)	
(d) その他費用	55	0.65	(d) その他費用 = $\frac{[期中のその他費用]}{[期中の平均受益権口数]} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の 保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付目論見書・交付運用報告書等の作成・印刷・ 送付および計理業務費用、届出書作成等に係る費用 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(保管費用)	(—)	(—)	
(監査費用)	(10)	(0.12)	
(印刷費用)	(45)	(0.53)	
(その他)	(—)	(—)	
合計	82	0.97	

(注1) 期中の費用（消費税にかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
また、各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

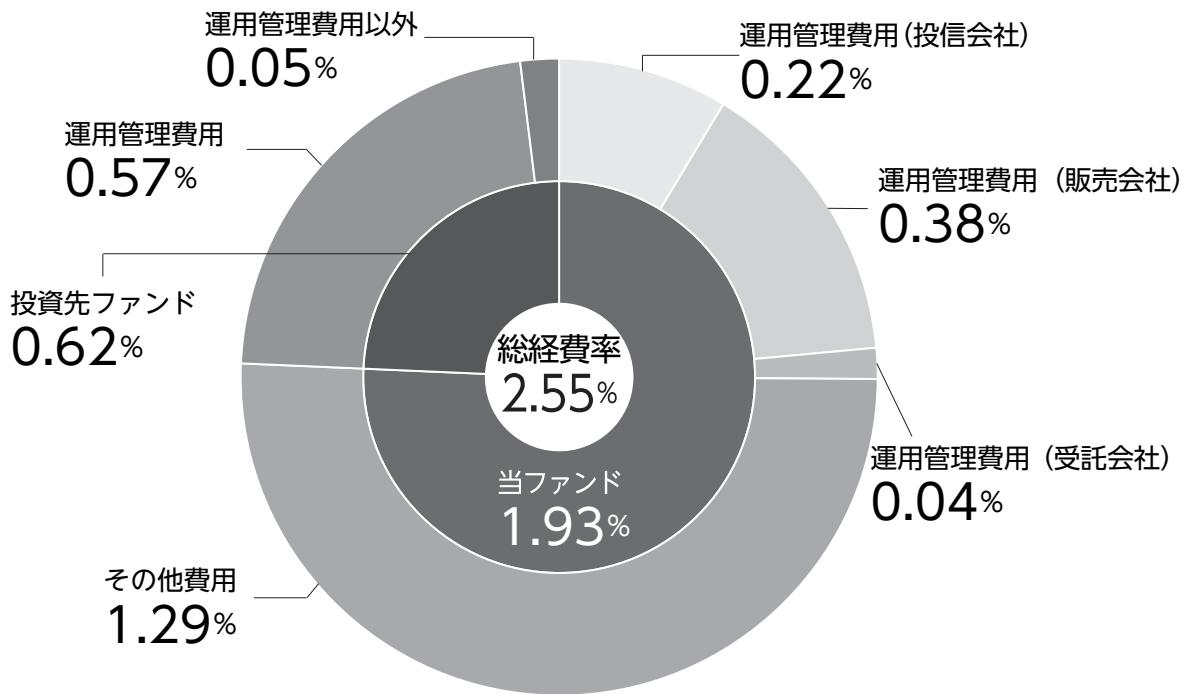
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入ファンドの概要」に表示しております。

(参考情報)

総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は2.55%です。



総経費率 (①+②+③)	2.55%
①当ファンドの費用の比率	1.93%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.57%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金再投資基準価額は、2020年9月25日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2020年9月25日	2021年9月27日	2022年9月26日	2023年9月25日	2024年9月25日	2025年9月25日
基準価額（円）	6,453	7,039	6,821	7,068	7,848	8,848
期間分配金合計（税込み）（円）	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	9.1	△3.1	3.6	11.0	12.7
純資産総額（百万円）	503	476	426	397	388	390

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指数などは設定しておりません。

☆投資環境

(期初2025年3月26日～期末2025年9月25日)

<株式市場>

当期の主要国の中でも、米国の株式市場は、米国の関税政策や金融政策の動向、地政学リスクの高まりなどを背景に、大きく変動する展開となりました。特に米国株式市場は、当期初の4月からトランプ米政権の関税政策が相場を揺さぶる主要因となり、月初に発表された「相互関税」をきっかけに株価は急落したものの、一部関税の適用停止が伝わると反転上昇し、一進一退の攻防が続きました。続く5月には、マイクロソフトやメタなどの好決算がAI需要の強さを示唆して相場を下支えしたものの、ウォルマートが関税による値上げを示唆したことで企業業績への懸念が再燃し、5月下旬にはムーディーズによる米国債格下げも重なって上値の重い展開となりました。6月に入ると、堅調な5月の米雇用統計が労働市場への過度な懸念を和らげましたが、中旬以降はイスラエルとイランを巡る中東情勢の緊迫化が新たなリスクとして浮上し、相場は一時伸び悩みました。この間、欧州株式市場では米国との貿易協議への期待が後退したことや、相場の重荷となりました。7月に入ると、市場の関心は再び貿易交渉と金融政策へと移り、関税引き下げへの期待や主要企業の好決算、FRB（連邦準備制度理事会）高官の利下げに前向きな発言などが相場を後押ししました。しかし、7月末のFOMC（連邦公開市場委員会）で次回の金融政策に関する明確な指針が示されなかつたことが嫌気され、上昇の勢いは鈍化しました。続く8月は、景気減速への懸念がくすぶる中でFRBの金融政策スタンスに市場の焦点が集まりました。8月初めに発表された7月の米雇用統計が市場予想を下回ったことで早期利下げ観測が強まり、8月下旬のジャクソンホール会議でパウエルFRB議長がハト派的な発言を行うと、市場はこれを好感し再び上昇基調が鮮明になりました。9月には、FOMCでの利下げが実際に決定され、続く追加利下げへの根強い期待を背景に、米国市場は月を通して堅調な地合いで推移しました。一方、欧州ではフランスの政局・財政不安が、日本では日銀のETF売却方針がそれぞれ重荷となったものの、日本株式市場は好調な米国市場を支えに最高値を更新するなど、堅調な推移となりました。

<債券市場>

当期の主要国債券の長期債利回りは、FRB（米連邦準備制度理事会）の金融政策を巡る市場の思惑を背景に、米国の長期金利が大きく変動しました。年度初めは、パウエルFRB議長が政策判断に慎重な姿勢を示したことで早期利下げ期待が後退し、金利は上昇しました。一時はスタグフレーション（景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態）懸念から金利が低下する場面も見られましたが、5月にかけては格付け会社による米国債の格下げや大型減税法案の可決を背景とした財政悪化への懸念も加わり、長期金利は再び上昇基調をとどりました。その後、6月中旬のFOMC（連邦公開市場委員会）では大きな動きがなかったものの、7月に入ると米国の主要経済指標が相次いで力強い結果となったことや、パウエル議長が追加利下げ期待を牽制したことで、利下げ観測は大きく後退し、長期金利は一段と上昇しました。しかし、8月下旬のジャクソンホール会議でパウエル議長がハト派的な姿勢を示したことで市場の雰囲気が一変し、利下げ観測が再燃しました。この流れの中、9月には経済指標の減速からFOMCで実際に0.25%の利下げが決定され、市場では年内あと2回（10月、12月）の追加利下げ観測が強まり、当期末にかけて米長期金利は低下して終えました。その結果、当期末の主要国債券の長期債利回りは、米国債が4.17%（前期末4.31%）、ドイツ国債が2.77%（同2.80%）、日本国債が1.64%（同1.58%）となりました。

<為替市場>

当期のドル円相場は、米国の金融政策を巡る思惑の変化を背景に大きく変動しました。期初に150円台後半で始まった後、最終的には円高・ドル安方向で推移したものの、期間中は円安・ドル高に大きく振れる場面も見られました。期初の4月に発表された米国の経済指標がスタグフレーション（景気が停滞しているにもかかわらず、物価が上昇する経済状態）懸念を強めたことから米長期金利が低下し、これを受けてドルが売られ、一時140円を切る円高・ドル安となりました。その後148円台まで値を戻す場面もありましたが、5月下旬に格付け会社ムーディーズが米国債を格下げしたことで、再びドル売りが優勢となりました。6月に入ると145円近辺でのもみ合いが続きましたが、7月に入るとパウエルFRB（米連邦準備制度理事会）議長が追加利下げ期待を牽制したことで米長期金利が上昇し、これを背景に日米金利差の拡大が意識され、一時150円を超える円安・ドル高に転じました。しかし、8月下旬のジャクソンホール会議でパウエル議長がハト派的な姿勢を示すと、利下げ観測が再燃して米長期金利は低下しました。ドル円相場も再び円高・ドル安方向へと転じ、146円に迫りました。期末の9月には、FOMC（連邦公開市場委員会）での利下げ決定後はやや円安方向に戻し、最終的に当期末は148円台後半で取引を終えました。

☆当該投資信託のポートフォリオ

○当ファンド

- ・当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ方式で運用を行います。

今期間中は、アルファ戦略に「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」と「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」を、ベータ戦略に「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」を、それぞれ投資先として採用しました。

- ・当期の戦略別の投資配分は、期を通じてアルファ戦略とベータ戦略の配分を、およそ同程度の配分としました。
- ・当期に組入れた指定投資対象証券の当期間のパフォーマンスを見ると、アルファ戦略では、「MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）」や「日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇してプラス要因となり、アルファ戦略全体ではプラス寄与となりました。また、ベータ戦略では、「ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）」の基準価額が上昇し、プラス寄与となりました。結果、当期間のファンド全体では、プラスのリターン（配当込ベース）となりました。

○各指定投資信託証券

※当期末時点で組入れを行っている投資対象ファンドについて、運用経過を記載しています

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+14.8%の上昇率となりました。
- ・株式関連ETF、債券関連ETF、コモディティ関連ETF、及び、現金への投資割合を市況状況に応じて配分し運用を行いました。また、ドル建て資産の一部に関しては対円の為替ヘッジを行いました。当期間では、米国のS&P500種株価指数のオプション取引のボラティリティを基に算出される指数に連動するETFなどへの投資がマイナス寄与となりましたが、米国のソフトウェアやコンピューター、インターネットなどの関連株で構成されるETFや、NASDAQ総合指数に連動するETFなどへの投資がプラス寄与となり、基準価額は上昇しました。また、為替変動要因では、米ドルの対円レート（投資信託協会が公表する仲値）が当期末には148.77円となり、前期末の150.95円と比較して-1.4%下落し、一部のドル建て資産に対する為替ヘッジはプラス寄与となりましたが、全体のドル建て資産に対してはマイナス要因となりました。

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+1.4%の上昇率となりました。
- ・主として日経225種採用銘柄への投資を行うと同時に、日経225指数先物を売り建てるこにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、日経225指数が+21.3%の上昇となり、売り建てた日経225指数先物はマイナス寄与となりました。日経225種採用銘柄への投資にあたっては、SMCや日産自動車、商船三井などへの投資がマイナス要因となりましたが、ソフトバンクグループやアドバンテスト、日本製鋼所などへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

- ・当期間の基準価額は、+2.4%の上昇率となりました。
- ・主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視した銘柄への投資をすると同時に、同程度の組入比率分のTOPIX先物を売り建てることにより、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指しました。当期間では、TOPIXが+13.6%の上昇となり、売り建てたTOPIX先物はマイナス寄与となりました。一方、株式への投資にあたっては、DMG森精機や三菱UFJフィナンシャル・グループ、八十二銀行などへの投資がマイナス要因となりましたが、丸紅や関電工、きんでんなどへの投資がプラス要因となり、基準価額は上昇しました。

☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数がないためベンチマークおよび参考指標などは設定しておりません。

☆分配金

運用の基本方針等を勘案し、収益分配金は見送らせていただきました。なお、留保金の運用については特に制限を設げず、元本部分と同一の運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第49期	
	2025年3月26日～2025年9月25日	
当期分配金 (円)		—
(対基準価額比率) (%)		(—)
当期の収益 (円)		—
当期の収益以外 (円)		—
翌期繰越分配対象額 (円)		422

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの收益率とは異なります。

★今後の運用方針

○当ファンド

引き続き、投資信託証券への投資を通じて実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。引き続き、投資対象ファンドのパフォーマンスおよびリスクを注視し、必要に応じて各指定投資信託証券の組入比率を変更すること等によりファンドリターンの改善を目指します。

○各指定投資信託証券

【アルファ戦略のファンド】

●MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）

MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得および信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

●日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）

日本好配当株ニュートラルマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式（主として配当の安定性、配当利回りの高さ、配当の持続可能性を重視します）へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。

【ベータ戦略のファンド】

●ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）

世界各国の上場投資信託証券への投資を通じて、世界の株式、債券、不動産投資信託（REIT）、コモディティ等へ実質的な分散投資を行います。投資対象となる上場投資信託証券の選定および資産別投資比率、国・地域別投資比率等の決定にあたっては、それぞれの市場動向、収益性、流動性等を勘案してポートフォリオを構築し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

【キャッシュ代替ファンド】

●i シェアーズ・コア 日本国債 ETF

当ファンドはアルファ戦略およびベータ戦略のいずれにも該当しませんが、ファンド・オブ・ファンズとしてのユナイテッド・マルチ・マネージャー・ファンド1の日々の流動性を確保する目的等で組入れられる可能性があります。当ファンドの運用基本方針は、ブラックロック・ジャパン株式会社が運用するi シェアーズ・コア 日本国債 ETFへの投資を通じて、FTSE日本国債インデックス（日本の国債市場の値動きを表す指数）が採用する銘柄を投資対象に分散投資を行い、FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指して運用を行います。

★お知らせ

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、本ファンドの信託約款におきましても2025年4月1日約款変更を行いました。

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

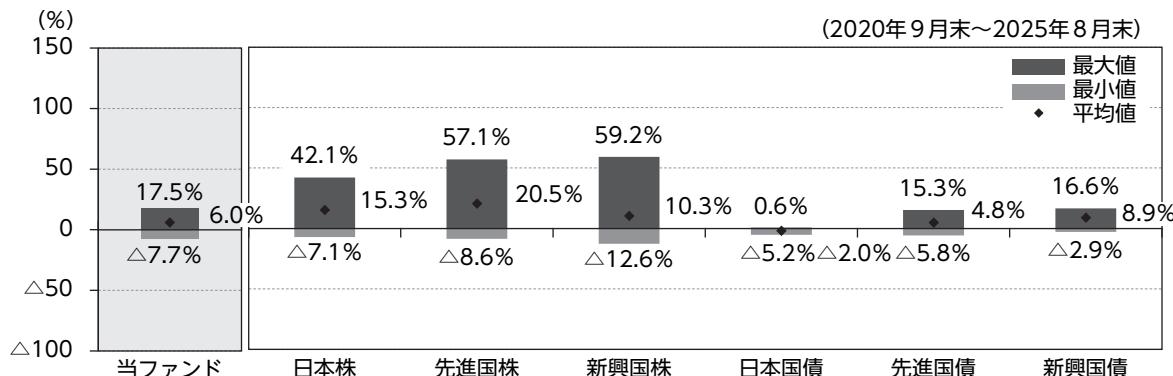
★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2001年3月12日から無期限	
運用方針	この投資信託は、投資信託証券への投資を通じて、実質的に日本を含む世界各国の株式、債券および為替取引等ならびにこれらに関連する派生商品（先物取引およびオプション取引等）に積極的に分散投資を行うことにより、リスクを軽減しつつ信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。	
	下記の投資信託証券を投資対象とします。（第49期決算時）	
主要投資対象	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	
	MASAMITSUニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	
	iシェアーズ・コア日本国債ETF	
組入投資信託証券の運用方法	ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	ファイブスター投信投資顧問株式会社が運用する追加型証券投資信託
	MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド（適格機関投資家私募）	・主として、世界各国の上場投資信託証券に投資します。 ・MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。 ・マザーファンドはわが国の株式（主として日経225種採用銘柄とします）へ投資するとともに、日経225指数先物取引等の派生商品取引を活用し、株式市場の変動リスクの低減を図りつつ、安定的な収益の獲得を目指して運用を行います。
	MASAMITSU日本株戦略ファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSU日本株戦略マザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資します。
	MASAMITSUニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	・MASAMITSUニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。
	日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	・日本好配当株ニュートラルマザーファンドを通じて、わが国の株式へ投資するとともに、株価指数先物取引等の派生商品取引を活用した運用を行います。
組入投資信託証券の運用方法	iシェアーズ・コア日本国債ETF	・FTSE日本国債インデックスへの動きに高位に連動する投資成果を目指します。

分配方針

- ・毎年3月および9月の各25日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に分配を行います。
- ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入と売買益（評価益を含みます。）の全額とします。
- ・分配金額は、委託者が基準価額水準・市場動向等を勘案して決定します。ただし、分配を行わないこともあります。
- ・収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については特に制限を設けず、運用の基本方針に基づき運用を行います。

★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2020年9月～2025年8月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 各資産クラスの指数

日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指値値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指標に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指數を表示しております。

★当該投資信託のデータ

☆当該投資信託の組入資産の内容

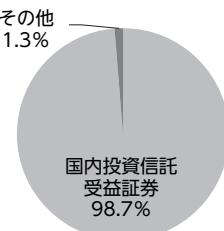
○組入ファンド

ファンド名	当期末
	2025年9月25日
ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）	50.5%
MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）	24.4%
日本好配当株ニュートラルファンド2020-01（適格機関投資家私募）	23.8%
その他	1.3%
組入銘柄数	3 ファンド

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

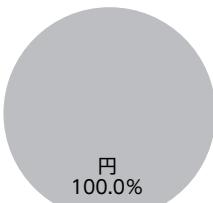
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注3) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

☆純資産等

項目	当期末
	2025年9月25日
純資産総額	390,757,586円
受益権総口数	441,624,052口
1万口当たり基準価額	8,848円

(注) 当期間中における追加設定元本額は19,730,745円、同解約元本額は54,288,234円です。

☆組入ファンドの概要

ファイブスター・ETFグローバル・バランス（適格機関投資家私募）（2025年3月25日～2025年9月24日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2025年3月25日～2025年9月24日）

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社)	36円 (27)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(8)
売買委託手数料 (投資信託受益証券)	10 (10)
その他の費用 (保管費用)	5 (5)
合計	51

期中の平均基準価額は、18,680円です。

（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

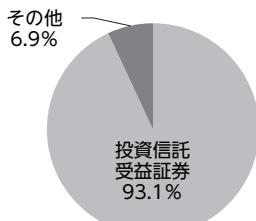
順位	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率
1	iシェアーズ・北米テクノロジー・ソフトウェアETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.7%
2	フィデリティ・ナスダック・コンポジット・インデックス・ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.6%
3	バンガード・S&P500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.6%
4	セントラル・セキュリティーズ・コーポレーション	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.6%
5	バンガード情報技術ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.5%
6	スパイダー・S&P500・ETF・トラスト	投資信託受益証券	米ドル	米国	9.4%
7	iシェアーズ米国テクノロジーETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	8.8%
8	iシェアーズ・ゴールド・トラスト	投資信託受益証券	米ドル	米国	8.0%
9	iシェアーズ・コア S&P 500 ETF	投資信託受益証券	米ドル	米国	6.0%
10	ファースト・トラスト・ダウジョーンズ・インターネット指数ファンド	投資信託受益証券	米ドル	米国	5.3%
組入銘柄数		12銘柄			

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

（注3）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

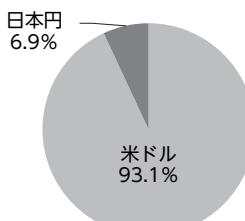
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2025年9月24日現在のものです。

（注2）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

MASAMITSU日経225ニュートラルファンド（適格機関投資家私募）（2024年10月17日～2025年4月16日）

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

（2024年10月17日～2025年4月16日）

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社)	34円 (31)
販売手数料 (株式)	86 (84)
売買委託料 (先物オプション)	120 (2)
合計	120

期中の平均基準価額は、12,379円です。

（注）項目等詳細につきましては運用報告書（全体版）に記載しております。

○組入上位10銘柄

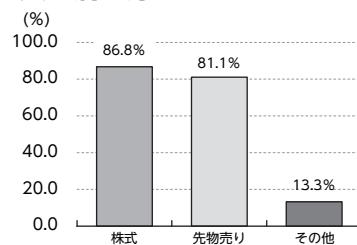
順位	銘柄名	業種／種別等	国（地域）	比率
1	ファーストリテイリング	小売業	日本	8.0%
2	東京エレクトロン	電気機器	日本	3.4%
3	三井物産	卸売業	日本	2.3%
4	三菱重工業	機械	日本	2.2%
5	トヨタ自動車	輸送用機器	日本	2.2%
6	しづおかファイナンシャルグループ	銀行業	日本	2.1%
7	NIPPON EXPRESSホールディングス	陸運業	日本	2.1%
8	ソフトバンクグループ	情報・通信業	日本	2.1%
9	TDK	電気機器	日本	2.0%
10	川崎重工業	輸送用機器	日本	2.0%
組入銘柄数		64銘柄		

（注1）比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載されています。

（注3）国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

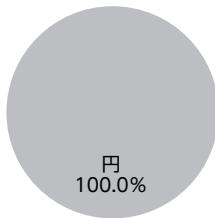
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分

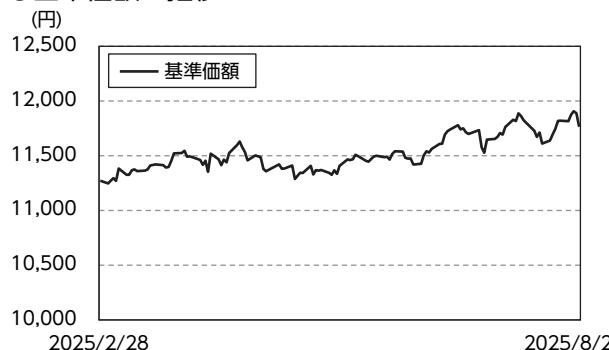


（注1）上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「MASAMITSU日経225ニュートラルマザーファンド」の決算日2025年4月16日現在のもので、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。（比率は純資産総額に対する評価額の割合）

（注2）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。

日本好配当株ニュートラルファンド2020-01(適格機関投資家私募) (2025年3月1日～2025年8月29日)

○基準価額の推移



○1万口当たりの費用明細

(2025年3月1日～2025年8月29日)

項目	当期
	金額
信託報酬 (投信会社)	28円 (25)
(販売会社)	(1)
(受託会社)	(2)
売買委託手数料 (株式)	18 (16)
(先物オプション)	(2)
その他の費用用 (監査費用)	4 (4)
合計	50
期中の平均基準価額は、11,550円です。	

(注) 項目等詳細につきましては運用報告書(全体版)に記載しております。

○組入上位10銘柄

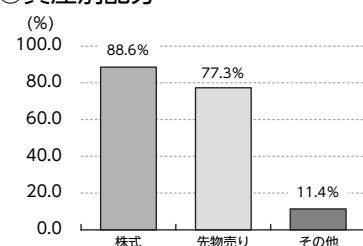
順位	銘柄名	業種／種別等	国(地域)	比率
1	丸紅	卸売業	日本	3.8%
2	三井物産	卸売業	日本	1.7%
3	関西電力	電気・ガス業	日本	1.4%
4	エディオン	小売業	日本	1.3%
5	石油資源開発	鉱業	日本	1.2%
6	清水建設	建設業	日本	1.1%
7	関電工	建設業	日本	1.1%
8	伊藤忠商事	卸売業	日本	1.0%
9	タスキホールディングス	不動産業	日本	1.0%
10	みずほリース	その他金融業	日本	0.9%
組入銘柄数		178銘柄		

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

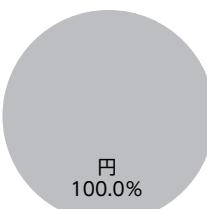
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは、「日本好配当株ニュートラルマザーファンド」の決算日2025年2月28日現在のもので、当該ファンドが投資対象とするマザーファンドの内容を記載しています。(比率は純資産総額に対する評価額の割合)

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率はポートフォリオ部分に対する評価額の割合です。